

<概要>

原子力委員会は、原子力基本法に基づき、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図る目的をもって、1956年（昭和31年）1月1日、総理府に設置された。その後、1978年（昭和53年）10月4日に原子力基本法等の一部改正法が施行され、原子力委員会が有していた機能のうち、安全確保に係る事項を所掌する原子力安全委員会が新たに設置された。2001年（平成13年）1月6日の中央省庁再編成により、原子力委員会は内閣府に設置されることとなった。

2012年（平成24年）6月、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえて、原子力規制委員会が設置され、核物質防護に関する事務が同委員会に移管された。2014年（平成26年）12月、原子力委員会の所掌事項を、原子力利用に関する政策の重要事項に重点化する趣旨の原子力委員会設置法が改正され、委員長及び委員2名から成る委員会が発足した。

<更新年月>

2015年10月

<本文>

1. 設置の経緯等

原子力委員会は、原子力基本法に基づき、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行し、原子力行政の民主的運営を図る目的をもって、1956年（昭和31年）1月1日、総理府に設置された。

1978年（昭和53年）10月4日に原子力基本法等の一部改正法が施行され、従来の原子力委員会が有していた機能のうち、安全確保に関する事項を所掌する原子力安全委員会が新たに設置された。

また、2001年（平成13年）1月6日の中央省庁等改革により、原子力委員会は内閣府に設置されるとともに、これまで科学技術庁長官である国務大臣を充てていた委員長については、学識経験者が委員長として就任することとなった。

2012年（平成24年）6月、2011年（平成23年）3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「東電福島事故」という。）を踏まえて原子力規制委員会が設置され、核物質防護に関する事務が同委員会に移管された。その後、東電福島事故等による原子力をめぐる大きな環境の変化を踏まえて原子力委員会の在り方について抜本的な見直しが行われ、2014年（平成26年）12月、原子力委員会の所掌事項は、原子力利用に関する政策の重要事項に重点化された（原子力委員会設置法（昭和三十年十二月十九日法律第百八十八号）の一部を改正（最終改正：平成二六年六月二七日法律第八七号））。新たに国会の同意を受けた委員長及び委員2名から成る委員会が発足した。

2. 役割

原子力委員会は、内閣府に設置され、内閣府に置かれた原子力政策担当室が原子力委員会の庶務を担当し、関係行政機関との事務の調整を行っている。関係行政機関には、外務省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、文部科学省、経済産業省等があり、原子力委員会の所掌事項に関する決定を尊重しつつ、原子力行政事務が行われている。

原子力委員会では、将来を展望し、原子力利用の在り方、そのための研究活動、人材の養成・確保等について基本的考え方を策定し、この考え方にに基づき、必要に応じて今後の取組等に関する提言等を示し、具体的な政策の実施を促すとしている。

基本的考え方に基づく重点項目として、1) 東電福島事故に係る対応、2) 再生可能エネルギーや原子力等の各エネルギー源の位置づけの検討、3) 原子力分野における研究開発と人材育成、4) 原子力に対する国民の理解と協力のための活動等が挙げられている。

原子力委員会は定例会議及び臨時会議において、審議した結果について声明や見解を発出するとともに、2015年（平成27年）5月に[原子力損害賠償制度](#)専門部会を設置し、今後発生し得る原子力事故に適切に備えるための原子力損害賠償制度の在り方について専門的かつ総合的な観点から検討を行っている。

3. 活動

以下、2001年（平成13年）以降に行われた活動について示す。

3.1 2001年1月～2007年3月における活動

（1）原子力委員会の検討体制の整備（2001年1月～7月）

2001年（平成13年）1月に中央省庁の再編が行われ、わが国の原子力行政体制も一新された。再編後も原子力委員会は原子力利用に関する企画、審議、決定を行う機関として、内閣府に設置されることとなったが、原子力委員会は、省庁再編後の自らの役割について検討を行った。まず、2001年（平成13年）1月にまとめられた「21世紀の原子力委員会の発足に当たって」においては、2000年（平成12年）11月に策定した「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」を具体化し、着実に進めていくこと、及び柔軟かつ機動的な組織として、国民や各地域の方々と常に接し、さまざまな意見を十分に反映していく努力を行うこととしている。そのため、原子力に関するすべてについて、国内外を問わず、「いつでも、どこでも、だれとでも」対話することを表明している。また、2001年（平成13年）4月には、「原子力委員会からの緊急メッセージ」を公表し、「プルサーマル計画」を含む原子力政策全般について説明するとともに、原子力施設立地地域の住民と、率直な話し合いをしていくことを明らかにした。このような方針に基づき、原子力委員会は、（イ）原子力長期計画の着実な具体化及び推進、（ロ）原子力政策における市民参加及び国民理解の推進、の2つの事項に重点を置いて検討を行うこととし、7月に、総合企画・評価部会、市民参加懇談会及び5つの専門部会を設置し、所要の調査審議を行うこととした。なお、専門部会等は、適宜適切に必要なときに設置し、調査審議が終了すれば廃止することとなった。

（2）重要課題に関する委員会決定等（2001年1月～2003年9月）

原子力委員会は、原子力に関する重要な課題について調査審議を行い、その結果を委員会決定、声明、見解等として取りまとめ、公表している。2001年（平成13年）6月には、ITER計画懇談会報告書の取りまとめに際して、「[国際熱核融合実験炉](#)（ITER）計画の推進について」を決定した。2001年（平成13年）5月に公表された米国の国家エネルギー政策を受けて、6月に「わが国の原子力政策と米国との協力について」を公表した。8月には、日本原燃株式会社から青森県及び六ヶ所村に対する[MOX燃料](#)加工工場の立地協力要請に関し、「日本原燃株式会社によるMOX燃料加工工場の立地協力要請について」を取りまとめた。12月には、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、日本原子力研究所と[核燃料サイクル](#)開発機構の両法人を廃止・統合し、新たに独立行政法人を設置することとなったことを受け、「日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の廃止、統合等について」との見解を取りまとめるとともに、参与からのヒアリング等による調査審議を行い、2002年（平成14年）4月には、「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」を決定した。

2002年（平成14年）9月には、原子力発電所における自主点検作業記録に係る不正等に対し、「核燃料サイクルの推進について」を公表した。10月には、北朝鮮の核開発に関する米国国務省の発表を受け、「北朝鮮の核開発について（緊急声明）」を公表した。12月には、「[もんじゅ](#)」について、[原子炉等規制法](#)に基づく審査を行い、答申を出すに当たり、「[高速増殖炉](#)サイクル技術の研究開発についてのメッセージ」を公表した。

また、同月に、4月に公表した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」をより具体化した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての各事業の重点化及び運営等に関する方針」を公表した。

2003年（平成15年）1月には、北朝鮮の「核兵器の不拡散に関する条約（NPT）」からの脱退声明を受け、「北朝鮮の核兵器の不拡散に関する条約（NPT）」からの脱退声明について（緊急声明）」を公表した。5月には、2002年（平成14年）4月に決定した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」に示した「横断的事項」についてより具体化した方針を示した「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての横断的事項に関する方針」を公表するとともに、「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合する独立行政法人化への原子力委員会の

関与について」を公表した。8月には、プルトニウム利用を進めるにあたり、平和利用に係る透明性向上の観点から「わが国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」を公表した。

また、同月には、2002年（平成14年）11月より開催した「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」で提起された意見などを踏まえ、核燃料サイクル政策に対する議論を整理し、原子力委員会の考え方を示した「核燃料サイクルについて」（文献3）を公表した。9月には、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の竣工時期等の変更を受けて、「六ヶ所再処理工場の竣工時期等の変更についてのメッセージ」を公表した。

なお、1998年（平成10年）4月から2003年（平成15年）9月までに行われた原子力委員会決定等の一覧を[表1-1](#)、[表1-2](#) および [表1-3](#) に示す。

（3）重要課題に関する委員会決定等（2003年10月～2007年3月）

2004年（平成16年）1月に委員長及び委員3名が交代し、新たな体制の下での活動を開始した（「年頭に当たっての所信」の公表）。同月より「長計についてのご意見を聴く会」を開催するなど原子力長期計画のあり方やその策定に関して幅広く国民の意見を伺い、その結果と計画の進展や情勢の変化などを踏まえ、今後10年程度の期間を一つの目安として、新たな計画を策定するために、2004年（平成16年）6月に新計画策定会議を設置し、審議を重ねてきた。このようにして策定された「[原子力政策大綱](#)」は、2005年（平成17年）10月に原子力委員会決定し、これに関する閣議決定が行われた。

専門部会等で取りまとめられた報告書について、原子力委員会としての考え方が示された。内容は、2004年（平成16年）7月「[加速器](#)の現状と将来」について、2005年（平成17年）11月「第三段階核融合研究開発基本計画における今後の核融合研究開発の推進方策」について、2006年（平成18年）4月「長半減期低発熱放射性廃棄物[地層処分](#)」について、2006年（平成18年）5月「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズII最終報告書」に関する原子力委員会の対応について、2006年（平成18年）8月「原子力に関する研究開発の推進方策について」、2006年（平成18年）8月 原子力部会報告書～「[原子力立国計画](#)」～について、2006年（平成18年）10月「食品への放射線照射について」、2006年（平成18年）12月「RI・研究所等廃棄物（[浅地中処分](#)相当）処分の実現に向けた取り組みについて」である。

2006年（平成18年）10月、北朝鮮による核実験に対し、「北朝鮮による核実験は、わが国のみならず、東アジア及び国際社会の平和と安全に対する重大な脅威であり、今回の北朝鮮の発表は、このような国際社会の核不拡散に関する取組に打撃を与えるもので兵器開発計画を即時に放棄し、国際的な核不拡散体制に速やかに復帰することを強く求める」旨声明を発表した。また、2006年（平成18年）12月に、文部科学省が取りまとめた「ナトリウム冷却高速増殖炉（MOX燃料）、先進湿式法再処理及び簡素化ペレット法燃料製造」の組合せによるシステム概念を選定し、その実現可能性に寄与する革新的な要素技術の成立性を見極めること等を目指す「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」、経済産業省が取りまとめた「原子力立国計画」等これまでに国の関係各機関が示した今後の高速増殖炉サイクル技術の研究開発の在り方に関する検討結果に基づき、今後10年程度の間におけるわが国の高速増殖炉サイクル技術の研究開発に関する基本方針と配慮すべき事項を決定した。

原子力政策大綱において示された基本的な考え方に基づき、食品照射専門部会、政策評価部会、国際問題懇談会、原子力防護専門部会などが設置された。

2003年（平成15年）10月から2007年（平成19年）3月までに行われた原子力委員会決定等の一覧を[表2-1](#)、[表2-2](#) および [表2-3](#) に示す。

3.2 2007年4月～2015年10月における活動

2007年（平成19年）4月から2015年（平成27年）10月までに行われた原子力委員会による答申・決定等の一覧を[表3-1](#)、[表3-2](#)、[表3-3](#)、[表3-4](#)、[表3-5](#) および [表3-6](#) に、声明・見解等の一覧を[表4-1](#) および [表4-2](#) に示す。

（前回更新：2007年7月）

＜関連タイトル＞

[エネルギー基本計画 \(01-09-01-07\)](#)

[新・国家エネルギー戦略 \(01-09-09-09\)](#)

[原子力開発利用長期計画（平成12年策定）総論 \(10-01-05-03\)](#)

[原子力開発利用長期計画（平成12年策定）各論 \(10-01-05-04\)](#)

[平成18年度原子力研究開発利用基本計画（1） \(10-02-01-16\)](#)

[平成18年度原子力研究開発利用基本計画（2） \(10-02-01-17\)](#)

[核燃料サイクルの進め方について（2003年8月） \(10-02-02-13\)](#)

原子力立国計画（2006年8月、総合資源エネルギー調査会原子力部会報告）（10-02-02-15）
日本における原子力行政の新体制（2001年）（10-04-01-01）
原子力安全委員会（10-04-03-01）
原子力規制委員会（10-04-03-02）

<参考文献>

- （1）原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/>
 - （2）原子力委員会（編）：平成15年版原子力白書、国立印刷局（2003年12月）
p.85-87、<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/hakusho2003/index.htm>
 - （3）原子力委員会：核燃料サイクルについて（平成15年8月）、
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2003/kettei/kettei030819/cycle0-36.pdf>
 - （4）原子力委員会：専門部会・懇談会について、
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/index.htm>
 - （5）原子力委員会：原子力委員会の決定、声明・見解、報告書、講演会での委員
発言等、<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/ugoki/ugoki2009/ugoki05.htm>
 - （6）原子力委員会設置法：
-

表1－1 原子力委員会決定等の一覧(1998年4月～2003年9月)(1／3)

年月日	事 項
1998.04.28	平成10年度原子力開発利用計画について
1998.05.12	インドによる核実験の実施について(委員長談話)
1998.05.28	原子力バックエンド対策専門部会報告書「RI・研究所等廃棄物処理部分の基本的考え方について」
1998.05.29	高レベル放射性廃棄物処分懇談会報告書「高レベル放射性廃棄物処分に向けての基本的考え方について」
1998.05.29	パキスタンによる核実験の実施について(声明)
1998.06.02	平成14年度原子力関係予算の処理について
1998.06.09	RI・研究所等廃棄物処分への取り組みについて
1998.06.12	原子力国際協力専門部会報告書「原子力国際協力のあり方及び方策について－新たな展開に向けて－」
1998.06.16	平成10年版原子力白書について
1998.06.16	原子力損害賠償制度専門部会の設置について
1998.06.19	平成11年度原子力関係予算の処理について
1998.08.07	核燃料サイクル開発機構の業務のあり方について
1998.09.11	平成11年度原子力関係経費の見積りについて
1998.10.16	原子力バックエンド対策専門部会報告書「現行の政令濃度上限値を超える低レベル放射性廃棄物処分の基本的考え方について」
1998.10.20	現行の政令濃度上限値を超える低レベル放射性廃棄物処分への取組みについて
1998.11.10	原子力開発利用長期計画の予備的検討について
1998.12.11	原子力損害賠償制度専門部会報告書
1998.12.15	省庁再編後における原子力委員会の在り方
1998.12.15	原子力損害賠償制度の見直しについて
1999.01.26	後援名義の使用に関する事務処理について
1999.02.12	平成10年度原子力委員会による海外原子力関係者の招へいについて
1999.04.06	原子力政策円卓会議モデレーターからの中間報告を受けて
1999.04.06	平成11年度原子力研究、開発及び利用に関する計画
1999.04.16	核燃料サイクル開発機構の中長期事業計画について
1999.05.18	原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の策定について
1999.05.18	六ヶ所再処理工場の竣工時期等の変更について
1999.06.25	平成12年度原子力関係予算の処理について
1999.09.10	北朝鮮の核兵器の不拡散に関する条約(NPT)からの脱退声明について(緊急声明)
1999.09.17	平成12年度原子力関係経費の見積りについて
1999.11.09	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部改正及び「原子力災害対策特別措置法」の制定について
1999.11.19	大強度陽子加速器施設計画(仮称)評価専門部会の設置について
1999.11.30	技術報告書「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」の報告を受けて
2000.03.10	「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の制定について
2000.03.14	原子力政策円卓会議モデレーターからの提言を受けて

(注)原子炉等規制法にかかる諮問・答申を除く

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会(編):原子力委員会決定等一覧、原子力白書 平成15年版(2003年12月)、

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/hakusho2003/siryo21.pdf>

表1-2 原子力委員会決定等の一覧(1998年4月～2003年9月)(2/3)

年月日	事 項
2000.03.23	原子力バックエンド対策専門部会報告書「超ウラン核種を含む放射性廃棄物処理処分の基本的考え方について」
2000.03.31	平成12年度原子力研究、開発及び利用に関する計画
2000.03.31	原子力バックエンド対策専門部会報告書「長寿命核種の分離変換技術に関する研究開発の現状と今後の進め方」
2000.04.11	超ウラン核種を含む放射性廃棄物処理処分への取組みについて
2000.04.11	長寿命核種の分離変換技術に関する研究開発の進め方について
2000.05.17	平成14年度原子力関係予算の処理について
2000.05.17	核融合会議計画推進小委員会報告書「中期的展望に立った核融合炉－第一壁構造材料の開発の進め方について－」
2000.06.22	大強度陽子加速器施設計画評価専門部会報告書「大強度陽子加速器施設計画評価報告書」
2000.07.11	平成13年度原子力関係予算の処理について
2000.07.11	国際ワークショップ－我が国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性について－に係わる海外招聘者について
2000.09.22	平成13年度原子力関係経費の見積りについて
2000.09.29	大臣談話
2000.10.11	原子力バックエンド対策専門部会報告書「我が国における高レベル放射性廃棄物地層処分研究開発の技術的信頼性の評価」
2000.10.31	「我が国における高レベル放射性廃棄物地層処分研究開発の技術的信頼性の評価」の報告を受けて
2000.11.07	平成12年度原子力委員会による海外原子力関係者の招へいについて
2000.11.24	原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画
2000.12.14	原子力バックエンド対策専門部会報告書「ウラン廃棄物処理処分の基本的考え方について」
2000.12.22	ウラン廃棄物処理処分への取組について
2001.01.09	専門部会等の廃止について
2001.01.09	原子力委員会運営規定の改定について
2001.01.23	21世紀の原子力委員会の発足に当たって
2001.03.27	平成13年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2001.03.27	核融合会議及びITER計画懇談会の延長について
2001.04.10	原子力試験研究検討会の設置について
2001.04.20	原子力委員会からの緊急メッセージ
2001.05.18	ITER計画懇談会報告書－国際熱核融合実験炉(ITER)計画の進め方について
2001.06.05	国際熱核融合実験炉(ITER)計画の推進について
2001.06.26	北朝鮮の核兵器の不拡散に関する条約(NPT)からの脱退声明について(緊急声明)
2001.07.03	市民参加懇談会の設置について
2001.07.03	総合企画・評価部会の設置について
2001.07.03	研究開発専門部会の設置について
2001.07.03	放射線専門部会の設置について

(注)原子炉等規制法にかかる諮問・答申を除く

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会(編):原子力委員会決定等一覧、原子力白書 平成15年版(2003年12月)、

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/hakusho2003/siryo21.pdf>

表1－3 原子力委員会決定等の一覧(1998年4月～2003年9月)(3／3)

年月日	事 項
2001.07.03	原子力発電・サイクル専門部会の設置について
2001.07.03	国際関係専門部会の設置について
2001.07.10	核融合会議及びITER計画懇談会の廃止について
2001.07.10	核融合専門部会の設置について
2001.07.17	原子力委員会参与について
2001.07.17	平成14年度原子力関係予算の処理について
2001.08.07	総合企画・評価部会の構成員について
2001.08.07	研究開発専門部会の構成員について
2001.08.07	放射線専門部会の構成員について
2001.08.07	原子力発電・サイクル専門部会の構成員について
2001.08.07	国際関係専門部会の構成員について
2001.08.28	日本原燃株式会社によるMOX燃料加工工場の立地協力要請について
2001.09.18	市民参加懇談会の構成員について
2001.10.16	原子力試験研究検討会の廃止について
2001.10.26	核融合専門部会の構成員について
2001.11.06	平成14年度原子力関係経費の見積について
2001.11.20	平成13年度原子力委員会による海外原子力関係者の招へいについて
2001.12.19	日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の廃止、統合等について
2002.04.02	日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方
2002.04.16	平成14年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2002.05.28	プルトニウム利用について
2002.07.02	平成15年度原子力関係予算の処理について
2002.09.19	核燃料サイクルの推進について
2002.10.22	北朝鮮の核開発について(緊急声明)
2002.10.22	平成15年度原子力関係経費の見積もりについて
2002.12.17	高速増殖炉サイクル技術の研究開発についてのメッセージ
2002.12.17	日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての各事業の重点化及び運営等に関する方針
2003.01.10	北朝鮮の核兵器の不拡散に関する条約(NPT)からの脱退声明について(緊急声明)
2003.04.08	平成15年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2003.05.20	日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての横断的事項に関する方針
2003.05.20	日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合する独立行政法人への原子力委員会の関与について
2003.07.08	平成16年度原子力関係予算の処理について
2003.08.05	我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について
2003.08.19	核燃料サイクルについて
2003.09.30	六ヶ所再処理工場の竣工時期等の変更についてのメッセージ

(注)原子炉等規制法にかかる諮問・答申を除く

下記の出所をもとに作成した。

[出所]原子力委員会(編):原子力委員会決定等一覧、原子力白書 平成15年版(2003年12月)、
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/hakusho2003/siryo21.pdf>

表2-1 原子力委員会決定等の一覧(2003年10月～2007年3月)(1/3)

年月日	事 項
2003.10.28	平成16年度原子力関係経費の見積もりについて
2004.01.06	年頭に当たっての所信
2004.03.30	平成16年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2004.03.30	原子力の研究、開発及び利用関係分野に関する見積もり及び配分計画を取りまとめるに当たっての基本的進め方について
2004.04.13	平成17年度の原子力関係施策の重点化の方向性
2004.06.01	平成17年度の原子力関係施策の基本的考え方
2004.06.15	原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の策定について
2004.07.13	加速器検討会報告書「加速器の現状と将来」について
2004.10.12	独立行政法人日本原子力開発機構法案について
2004.11.02	平成17年度原子力関係経費の見積もりについて
2005.01.11	年頭に当たっての所信
2005.02.01	新計画策定会議国際問題検討ワーキンググループ(WG)の設置について
2005.02.22	原子力発電における使用済み燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律案について
2005.02.22	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案について
2005.03.29	平成17年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2005.04.26	平成18年度の原子力関係施策の重点化の方向性
2005.06.07	平成18年度の原子力関係施策の基本的考え方
2005.07.26	新計画案に対する「意見募集」及び「ご意見を聴く会」の開催について
2005.08.02	原子力委員会議事運営規則
2005.08.30	核融合研究開発に関する報告書(案)に対する「意見募集」について

下記の出所をもとに作成した

[出所]原子力委員会ホームページ:原子力委員会の決定、声明・見解、報告書、講演会での委員発言等、
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/index.htm>

表2-2 原子力委員会決定等の一覧(2003年10月～2007年3月)(2/3)

年月日	事 項
2005.10.14	原子力政策大綱(参考、添付書類を含む)
2005.10.18	平成18年度原子力関係経費の見積もりについて
2005.10.25	長半減期放射性廃棄物(非発熱性)処分技術検討会の設置について
2005.11.01	第三段階核融合研究開発基本計画における今後の核融合研究開発の推進方策について
2005.11.22	長半減期放射性廃棄物(非発熱性)処分技術検討会の構成員について
2005.12.06	食品照射専門部会の設置について
2005.12.13	食品照射専門部会の構成員について
2005.12.20	総合企画・評価部会、放射線専門部会、原子力発電・サイクル専門部会、国際関係専門部会の廃止について
2006.01.10	年頭に当たっての所信
2006.02.28	長半減期放射性廃棄物(非発熱性)処分技術検討会報告書(案)に対する「意見募集」等について
2006.03.28	平成18年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2006.04.11	原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価実施要領
2006.04.11	政策評価部会の設置について
2006.04.18	国際問題懇談会の設置について
2006.04.18	長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分
2006.05.09	高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズⅡ 最終報告書に関する原子力委員会の対応について
2006.05.23	平成19年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する基本方針
2006.05.30	高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズⅡ 最終報告書に関する原子力委員会の対応について(その2)
2006.06.27	原子力委員会議事運営規則
2006.07.11	国家基幹技術としての高速増殖炉サイクル技術の研究開発のあり方

下記の出所をもとに作成した

【出所】原子力委員会：原子力委員会の決定、声明・見解、報告書、講演会での委員発言等、

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/index.htm>

表2-3 原子力委員会決定等の一覧(2003年10月～2007年3月)(3/3)

年月日	事 項
2006.8.8	平成19年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の概算要求構想に対するコメント
2006.8.8	文部科学省科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会報告書「原子力に関する研究開発の推進方策について」について
2006.8.22	原子力政策大綱に示している安全確保に関する基本的考え方の妥当性について
2006.8.29	経済産業省総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 原子力部会報告書～「原子力立国計画」～について
2006.9.5	政策評価部会の設置について(改正)
2006.10.3	食品照射専門部会報告書「食品への放射線照射について」について
2006.10.3	平成19年度原子力関係経費の見積りについて
2006.10.10	北朝鮮の核実験実施発表について(声明)
2006.10.10	文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 原子力分野の研究開発に関する委員会報告書「RI・研究所等廃棄物(浅地中処分相当)処分の実現に向けた取り組みについて」について
2006.12.19	原子力防護専門部会の設置について
2006.12.26	高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針
2007.1.1	年頭に当たっての所信
2007.3.6	電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について
2007.3.9	ITER計画等の実施に係わる諸協定及び独立行政法人日本原子力研究開発機構法の一部を改正する法律案について
2007.3.13	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る取組について
2007.3.19	原子力の安全確保に関する透明性と信頼の確保について

下記の出所をもとに作成した

**[出所]原子力委員会:原子力委員会の決定、声明・見解、報告書、講演会での委員発言等、
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/index.htm>**

表3-1 原子力委員会による答申・決定等の一覧(2007年4月～2015年10月)(1/6)

年月日	事 項
2007.04.24	「市民参加懇談会の設置について」の改訂について
2007.05.15	原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について
2007.06.19	「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」の設置について
2007.06.26	平成20年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針
2007.06.26	政策評価部会の構成員について
2007.07.10	市民参加懇談会の構成員について
2007.07.24	国際問題懇談会の構成員について
2007.08.28	高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)等の防護の在り方に関する基本方針
2007.09.11	独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について
2007.09.11	「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」の構成員について
2007.09.25	「核融合専門部会の設置について」の一部改正について 核融合専門部会の構成員について
2007.10.09	平成20年度原子力関係経費の見積りにについて
2007.10.23	原子力防護専門部会の構成員について
2007.11.20	原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について
2008.01.15	政策評価部会の構成員について
2008.02.19	高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)等の防護の在り方に関する基本方針(輸送中のガラス固化体等の防護の水準関係)
2008.02.26	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針の改定について(答申)
2008.03.13	地球温暖化対策としての原子力エネルギーの利用拡大のための取組み
2008.04.01	平成20年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2008.04.02	原子力の革新的技術開発ロードマップ中間とりまとめ
2008.04.14	「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」の廃止について
2008.06.10	核物質防護規制に関する実施状況の報告について
2008.07.01	平成21年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針※ 7月15日に一部改正)
2008.07.15	地球温暖化対策に貢献する原子力の革新的技術開発ロードマップ
2008.07.15	「平成21年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針」の一部改正について

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei.htm>

表3-2 原子力委員会による答申・決定等の一覧(2007年4月～2015年10月)(2/6)

年月日	事 項
2008.08.19	研究開発専門部会の構成員について
2008.08.19	「研究開発専門部会の設置について」の改正について
2008.09.02	原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分に関する取組の基本的考え方の評価について
2008.10.07	政策評価部会の構成員について
2008.10.07	平成21年度原子力関係経費の見積りについて
2009.01.13	原子力防護専門部会の構成員について
2009.01.22	原子力政策大綱等に示している核融合研究開発に関する取組の基本的考え方の価値について
2009.03.17	独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について
2009.03.31	原子力研究、開発及び利用に関する計画
2009.04.28	分離変換技術に関する研究開発の現状と今後の進め方について
2009.06.30	「市民参加懇談会」の廃止について
2009.06.30	独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について
2009.07.07	「国際問題懇談会」の廃止について
2009.07.07	「国際専門部会」の設置について
2009.07.07	平成22年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針
2009.07.21	関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更(3号原子炉施設の変更)について(答申)
2009.07.21	関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)について(答申)
2009.07.21	東京電力株式会社福島第二原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(答申)
2009.07.21	原子力政策大綱に示しているエネルギー利用に関する取組の基本的考え方の評価について
2009.10.13	平成22年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針
2009.10.20	原子力政策大綱に示される「放射線利用」および「人材の育成・確保」に関する政策の評価について
2009.10.27	日本原子力発電株式会社東海発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について(答申)
2009.10.27	日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について(答申)
2009.11.17	原子力政策大綱に示している原子力研究開発に関する取組の基本的考え方の評価について

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei.htm>

表3-3 原子力委員会による答申・決定等の一覧(2007年4月～2015年10月)(3/6)

年月日	事 項
2009.12.01	平成22年度原子力関係経費の見積りについて
2009.12.22	日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)
2009.12.22	東北電力株式会社女川原子力発電所の原子炉の設置変更(3号原子炉施設の変更)について(答申)
2009.12.22	電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について(答申)(78.9KB)
2009.12.22	北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(2号 原子炉施設の変更)について(答申)
2010.01.26	独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について(答申)
2010.02.02	原子力防護専門部会の構成員について
2010.02.16	成長に向けての原子力戦略の策定について
2010.02.26	独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)について(答申)
2010.03.18	独立行政法人日本原子力研究開発機構理事長の任命について
2010.03.30	平成21年版 原子力白書について
2010.03.30	東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号、5号、6号及び7号原子炉施設の変更)について(答申)
2010.03.30	関西電力株式会社高浜発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(答申)
2010.03.30	平成22年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2010.04.20	四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(答申)
2010.04.20	リサイクル燃料貯蔵株式会社リサイクル燃料備蓄センターにおける使用済燃料の貯蔵の事業の許可について(答申)
2010.04.20	日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業の許可について(答申)
2010.05.25	成長に向けての原子力戦略
2010.06.01	原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方の評価について
2010.07.06	平成23年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針
2010.07.20	原子力政策大綱の見直しの必要性に関する検討について
2010.08.06	独立行政法人日本原子力研究開発機構理事長の任命について
2010.08.17	原子力政策大綱に示している人材の育成・確保に関する取組の基本的考え方の評価について

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei.htm>

表3-4 原子力委員会による答申・決定等の一覧(2007年4月～2015年10月)(4/6)

年月日	事 項
2010.10.05	国際専門部会の構成員について
2010.10.05	研究開発専門部会の構成員について
2010.10.19	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更(6号原子炉施設の変更)について(答申)
2010.11.09	平成23年度原子力関係経費の見積りについて
2010.11.09	中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号及び5号原子炉施設の変更)について(答申)
2010.11.16	北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(答申)
2010.11.30	原子力政策大綱の策定について
2010.12.14	九州電力株式会社川内原子力発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)について(答申)
2010.12.14	東京電力株式会社東通原子力発電所の原子炉の設置について(答申)
2010.12.21	独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業の変更の許可について(答申)
2011.01.18	独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更許可(JMTR(材料試験炉)原子炉施設の変更)について(答申)
2011.02.01	日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について(答申)
2011.02.01	原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)
2011.03.01	九州電力株式会社玄海原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(答申)
2011.03.01	東北電力株式会社東通原子力発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について(答申)
2011.03.08	原子力防護専門部会の専門委員について
2011.04.12	新大綱策定会議の構成員について
2011.04.12	平成23年度原子力研究、開発及び利用に関する経費について
2011.05.10	新大綱策定会議の構成員について
2011.07.19	新大綱策定会議の構成員について
2011.07.19	研究開発専門部会の構成員について
2011.07.19	平成24年度原子力関係経費の見積もりに関する基本方針
2011.07.21	東京電力(株)福島第一原子力発電所における中長期措置検討専門部会の設置について

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei.htm>

表3-5 原子力委員会による答申・決定等の一覧(2007年4月～2015年10月)(5/6)

年月日	事 項
2011.08.30	新大綱策定会議の再開について
2011.09.13	核セキュリティの確保に対する基本的考え方について
2011.09.20	新大綱策定会議の構成員について
2011.09.20	研究開発専門部会の構成員について
2011.09.27	原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の設置について
2011.11.01	原子力防護専門部会の構成員について
2011.12.13	東京電力(株)福島第一原子力発電所における中長期措置に関する検討結果について
2011.12.20	原子力防護部会の構成員について
2012.02.07	北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)について(答申)
2012.03.13	独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)の変更について(答申)
2012.03.13	東北電力女川原子力発電所の原子炉設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(答申)
2012.03.13	独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業の変更の許可について(答申)
2012.03.13	独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更許可について(答申)
2012.03.13	独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(南地区)の原子炉の設置変更許可(重水臨界実験装置及び高速実験炉原子炉施設の変更)について(答申)
2012.03.21	我が国の核セキュリティ対策の強化について
2012.03.21	国立大学法人東京大学の原子炉の設置変更について(答申)
2012.03.21	独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所における核燃料物質の加工の事業の許可について(答申)
2012.03.21	日本原燃株式会社再処理事業所廃棄物管理事業の変更の許可について(答申)
2012.03.27	新大綱策定会議の構成員について
2012.04.17	平成24年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2012.06.19	専門部会等の会議資料を作成・準備する際の情報管理について(暫定版)
2012.06.19	原子力委員会の事務体制についての当面の方針
2012.06.21	新大綱策定会議における審議の中断について
2012.06.21	核燃料サイクル政策の選択肢について
2012.07.10	平成25年度原子力関係経費の見積りにする基本方針

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei.htm>

表3－6 原子力委員会による答申・決定等の一覧(2007年4月～2015年10月)(6／6)

年月日	事 項
2012.08.30	東京電力福島原子力発電所事故に関する国会及び政府の事故調査・検証委員会による最終報告の公表を受けて
2012.08.30	原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会での検討に関する検証チーム報告書の公表を受けて
2012.08.30	原子力委員会における「会議」に向けての準備等会合の取扱い(暫定版)
2012.08.30	原子力委員会における決定文書(案)を作成する標準的な手順(暫定版)
2012.08.30	原子力委員会の法施行事務における審議への関与(暫定版)
2012.10.02	新大綱策定会議の廃止等について
2012.10.02	原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の廃止について
2012.10.02	原子力防護専門部会の廃止について
2012.12.25	平成25年度原子力関係経費の見積りについて
2013.05.16	平成25年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2013.07.17	平成26年度原子力研究、開発及び利用に関する予算要求の基本方針(経費の見積り基本方針)
2013.10.18	平成26年度原子力研究、開発及び利用に関する予算要求中の施策に対する評価について(経費の見積り)
2014.03.31	平成26年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について
2014.04.08	原子力委員会委員長及び委員の倫理等に係る行動規範について
2014.07.29	平成27年度原子力研究、開発及び利用に関する予算要求の基本方針
2014.08.05	九州電力株式会社川内原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可(1号及び2号発電用原子炉施設の変更)について(答申)
2014.09.30	独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)の変更について(答申)
2014.12.16	原子力委員会議事運営規則
2014.12.16	原子力委員会における業務運営について
2015.01.21	関西電力株式会社高浜発電所の発電用原子炉の設置変更許可(3号及び4号発電用原子炉施設の変更)について(答申)
2015.03.12	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中長期目標)について(答申)
2015.03.31	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針について(答申)
2015.04.21	原子力委員会における業務運営について
2015.04.21	原子力委員会専門部会等運営規程
2015.04.21	研究開発専門部会、核融合専門部会、政策評価部会、国際専門部会及び東京電力(株)福島第一原子力発電所における中長期措置検討専門部会の廃止について
2015.05.13	原子力損害賠償制度専門部会の設置について
2015.06.16	四国電力株式会社伊方発電所の発電用原子炉の設置変更許可(3号発電用原子炉施設の変更)について(答申)
2015.07.21	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の原子炉設置変更許可(FCA(高速炉臨界実験装置)施設の変更)について(答申)

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei.htm>

表4－1 原子力委員会による声明・見解等の一覧(2007年4月～2015年10月)(1／2)

年月日	事 項
2007.04.26	原子力の安全確保の取組に対する信頼の回復に向けて
2007.06.12	高レベル放射性廃棄物の地層処分実施に向けての取組を強化するために
2007.08.07	平成20年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の概算要求に向けて
2007.08.07	柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について
2008.01.08	2008年 年頭の所信
2008.02.05	研究施設等廃棄物の埋設処分に係る取組の推進について
2008.03.25	電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について
2008.06.03	原子力損害賠償制度の在り方の検討について
2008.09.16	原子力供給国グループ(NSG)における「インドとの民生用原子力協力に関する声明」の採択について
2009.01.06	2009年 年頭の所信
2009.01.22	原子力損害賠償制度の在り方の検討について
2009.03.17	電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について
2009.05.26	北朝鮮の核実験について(声明)
2009.08.18	高速増殖炉・サイクル技術に関する研究開発の進捗状況及びその取組に関する検討結果の報告に対する原子力委員会の評価(見解)
2009.09.15	電気事業者により公表された平成21年度のプルトニウム利用計画の妥当性について(見解)
2010.01.12	2010年 年頭の所信
2010.02.09	独立行政法人日本原子力研究開発機構の次期中期目標の策定について
2010.03.23	電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について
2010.05.11	高速増殖原型炉「もんじゅ」性能試験再開について(見解)
2010.06.29	日・インド原子力協力協定交渉開始について(見解)
2010.07.20	高速増殖炉サイクルに関する研究開発の進捗状況及びその早期実現に向けた取組に関する検討結果の報告に対する見解
2010.08.24	次世代軽水炉等の技術開発に対する見解
2010.09.07	高レベル放射性廃棄物の処分に係る取組みについて
2010.10.05	電気事業者により平成22年9月17日に公表されたプルトニウム利用計画の見直しの妥当性について(見解)

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/seimei.htm>

表4-2 原子力委員会による声明・見解等の一覧(2007年4月～2015年10月)(2/2)

年月日	事 項
2011.01.11	2011年 年頭の所信
2011.04.05	東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力(株)福島第一、第二原子力発電所事故と当面の対応について(見解)
2011.04.12	福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえたほかの発電所の緊急安全対策の実施について」について(見解)
2011.05.10	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に関する当面の対応について(見解)
2011.08.30	原子力安全規制のあり方について(見解)
2011.11.08	福島第一原子力発電所事故を踏まえたセキュリティ上の課題への対応について(見解)
2011.11.10	核燃料サイクルコスト、事故リスクコストの試算について(見解)
2012.01.10	年頭の所信
2012.05.25	原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会の報告書とりまとめに関する報道について(見解)
2012.11.27	原子力人材の確保・育成に関する取組の推進について(見解)
2012.11.27	東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解)
2012.12.18	今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)
2012.12.25	今後の原子力研究開発の在り方について(見解)
2012.12.25	国民の信頼醸成に向けた取組について(見解)
2013.01.08	年頭の所信
2013.02.14	北朝鮮の核実験について(声明)
2013.12.24	もんじゅ研究計画について(見解)
2014.01.09	「エネルギー基本計画に対する意見」について(見解)
2014.12.16	原子力委員会委員長談話
2015.02.10	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の次期中長期目標の策定について(見解)

下記の出所をもとに作成した。

【出所】原子力委員会：<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/seimei.htm>